



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CHRO・コーポレート本部長 (氏名) 星野 真幸 TEL 03(6434)5590
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,986	16.6	△198	—	△199	—	△146	—
2023年12月期中間期	1,703	36.0	△126	—	△131	—	△132	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△21.41	—
2023年12月期中間期	△19.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,783	941	24.9
2023年12月期	3,956	1,084	27.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 941百万円 2023年12月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	10.6	140	2.7	140	△0.2	130	15.8	19.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,830,100株	2023年12月期	6,803,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	496株	2023年12月期	496株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	6,822,219株	2023年12月期中間期	6,788,313株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間につきましては、個人向け資格取得事業(スタディング)においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、マーケティング強化等による販売拡大、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。

サービス面においては、AIを活用し、個人の学習データから現在の実力をリアルタイムで判定・確認できる「AI実力スコア」機能をFP講座、登録販売者講座でも開始いたしました。「AI実力スコア」機能の導入は、当社講座ラインナップにおいて14講座目となり、さらに利便性や勉強効率を高めることを実現しております。講座ラインナップとしては、2024年6月末現在で33講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場は、学習のDXがより一層加速すると予想され、リスクリングや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。

また新たな事業として開始した、資格取得者と採用企業・転職エージェントを直接つなぐ、ダイレクトリクルーティングプラットフォームである「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者、資格取得した方を中心に登録者を増やすとともに、求人ニーズのある企業および人材紹介エージェントとの取引の拡充を進めております。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2023年12月末時点の856コースから、2024年6月末現在で946コース(対前年末比+90コース)まで増加しております。当中間会計期間におきましては、従来のコースに加え、DX関連やビジネス基礎に関して学ぶコースを中心に新たにリリースしております。契約企業数に関しては、2023年12月末時点の686社から、2024年6月末現在で798社(対前年末比+112社)まで増加しております。

また、新サービスとして開始した、法人企業が安心して導入でき、誰でも簡単に日常業務に活用できる生成AIサービスである「AirCourse AIナレッジ」においては、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。5月には、添付ファイルを利用して回答を生成できる「ファイル添付機能」を開発・リリースしており、長文で複雑なプロンプト(指示や命令文)を入力することなく、どなたでも簡単にファイルデータをもとに生成AIをご活用いただけます。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用していただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大を進めております。

当中間会計期間では、2024年1月の能登半島地震の影響等により、年初の資格取得マインドの低下やCM効果の減少等の影響を受け、スタディング事業の1月度の現金ベース売上は昨年よりも落ち込みました。そのため2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」では、この事実を織り込んだ業績予想を公表しておりました。その後は各種施策が奏功し、業績は当初想定したペースよりも早く回復しております。また、法人向け教育事業は引き続き好調であります。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は1,986,522千円(前年同期比16.6%増)と対前年同期と比べ伸長しました。コスト面においては、人員増による人件費の増加、マーケティング施策拡充による広告宣伝費の増加等、当初想定した通りの投資を行いました。その結果、当中間会計期間の営業損失は198,263千円(前年同期は126,768千円の営業損失)、経常損失は199,974千円(前年同期は131,021千円の経常損失)、中間純損失は146,075千円(前年同期は132,168千円の中間純損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は3,783,581千円となり、前事業年度末に比べ173,057千円減少いたしました。これは主にテレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の支払いや前期末未払法人税等の支払いによる現金及び預金の減少310,656千円、及びソフトウェア仮勘定の増加16,397千円、繰延税金資産の増加63,872千円によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は2,841,585千円となり、前事業年度末に比べ30,750千円減少いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加141,000千円、未払法人税等の支払いに伴う減少32,795千円、及び借入金の返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少14,992千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は941,996千円となり、前事業年度末に比べ142,307千円減少いたしました。これは主に、中間純損失146,075千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて310,656千円減少し、2,883,569千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は226,495千円となりました。これは主に、前受金の増加額141,000千円があったものの、税引前中間純損失208,596千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70,881千円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出55,164千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,280千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,992千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,226	2,883,569
売掛金	60,639	54,617
コンテンツ資産	113,831	155,436
貯蔵品	94	136
その他	121,194	150,382
流動資産合計	3,489,985	3,244,142
固定資産		
有形固定資産	73,098	68,724
無形固定資産	234,151	256,118
投資その他の資産		
その他	159,404	214,609
貸倒引当金	—	△13
投資その他の資産合計	159,404	214,596
固定資産合計	466,653	539,439
資産合計	3,956,639	3,783,581
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	19,122	4,130
未払法人税等	42,692	9,897
前受金	1,974,999	2,116,000
賞与引当金	7,772	—
株主優待引当金	3,214	4,336
その他	366,442	251,185
流動負債合計	2,864,243	2,835,549
固定負債		
その他	8,092	6,036
固定負債合計	8,092	6,036
負債合計	2,872,336	2,841,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,710	805,594
資本剰余金	794,664	796,548
利益剰余金	△514,010	△660,086
自己株式	△60	△60
株主資本合計	1,084,303	941,996
純資産合計	1,084,303	941,996
負債純資産合計	3,956,639	3,783,581

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,703,683	1,986,522
売上原価	246,873	281,665
売上総利益	1,456,810	1,704,856
販売費及び一般管理費	1,583,578	1,903,120
営業損失(△)	△126,768	△198,263
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	0	0
受取手数料	-	1,971
その他	60	11
営業外収益合計	75	1,999
営業外費用		
支払利息	2,133	2,167
支払保証料	775	856
その他	1,419	687
営業外費用合計	4,327	3,710
経常損失(△)	△131,021	△199,974
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,622
特別損失合計	-	8,622
税引前中間純損失(△)	△131,021	△208,596
法人税等	1,147	△62,521
中間純損失(△)	△132,168	△146,075

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△131,021	△208,596
減価償却費	30,627	38,828
株式報酬費用	4,583	2,699
差入保証金償却額	1,153	1,611
投資有価証券評価損益(△は益)	-	8,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△7,772
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	1,122
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	2,133	2,167
投資事業組合運用損益(△は益)	1,413	687
売上債権の増減額(△は増加)	△1,072	5,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,339	△41,646
未払又は未収消費税等の増減額	19,390	△73,096
未払金の増減額(△は減少)	△46,158	△30,326
未払費用の増減額(△は減少)	△5,192	1,544
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,047	△3,662
前受金の増減額(△は減少)	330,542	141,000
その他	△66,331	△32,961
小計	143,761	△193,787
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△2,206	△2,239
法人税等の支払額	△918	△30,484
法人税等の還付額	7,629	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,280	△226,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219	△15,716
無形固定資産の取得による支出	△54,106	△55,164
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,226	△70,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△27,984	△14,992
ストックオプションの行使による収入	4,272	3,768
リース債務の返済による支出	△2,399	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,111	△13,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,942	△310,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,332	3,194,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,855,275	2,883,569

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。